

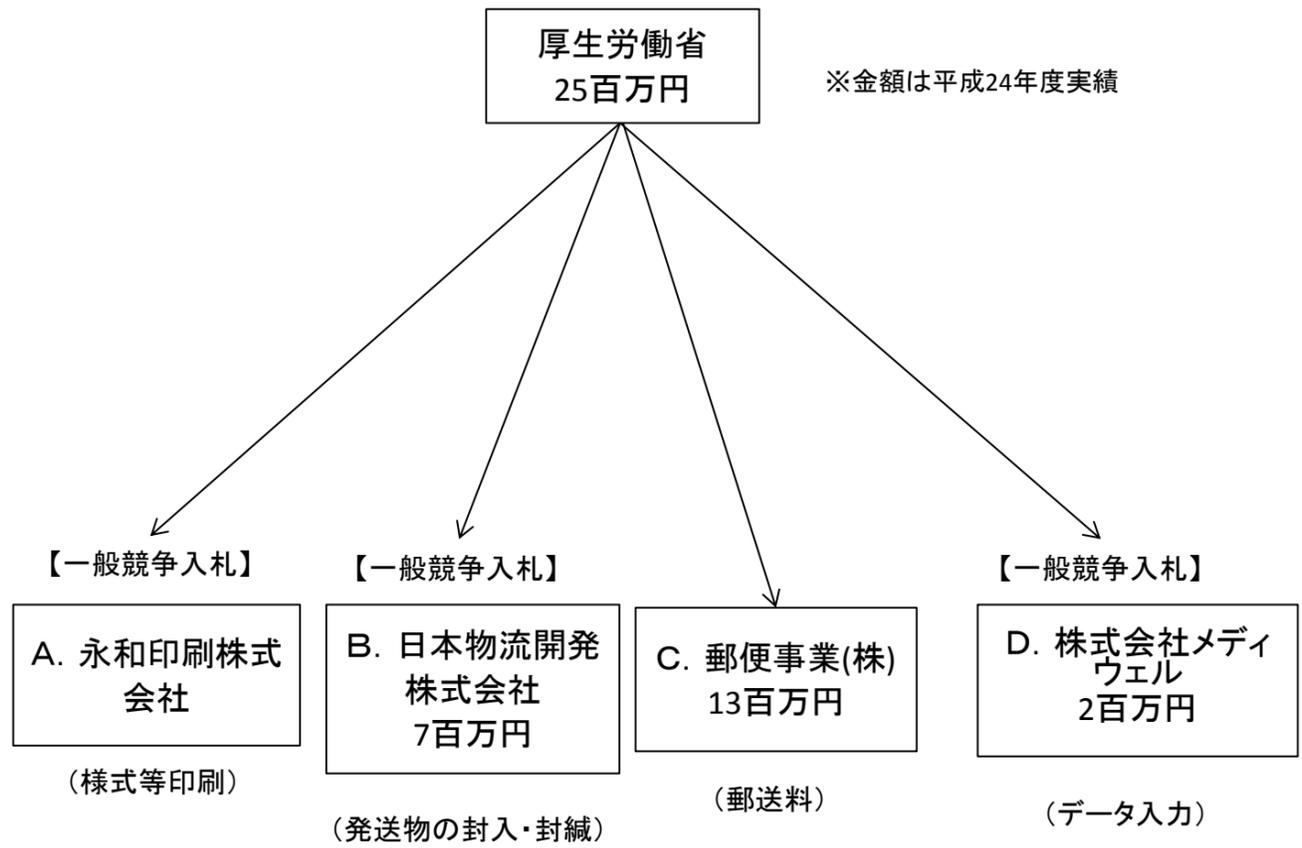
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者雇用状況等の調査		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度(開始)・終了年度未定		担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 山田 雅彦		
会計区分	一般会計及び労働保険特別会計雇用勘定(折半)		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者雇用促進法第43条第7項		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者雇用促進法に定められた雇用義務の履行状況を把握し、雇用率制度の適切な運営を図るために、障害者雇用状況調査を実施し、事業主からの報告により障害者の雇用状況を把握する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者雇用状況報告に必要な様式等を印刷し、事業主あてに送付する。事業主から提出された報告内容を集計する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	54	57	58	59	59
		補正予算					
		繰越し等					
		計	54	57	58	59	59
		執行額	23	25	25		
	執行率(%)	43%	44%	43%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	法令で定められた調査の集計等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	法令で定められた調査の集計等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	法令で定められた調査の集計等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	高齢者等雇用安定促進業務庁費	27	27				
	職員旅費	5	5				
	庁費	27	27				
	計	59	59				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、障害者雇用促進法に基づき障害者雇用義務の履行状況を把握し、雇用率制度の適切な運営を図るものであるため、広く国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、障害者雇用促進法に基づき国が実施するものであり、引き続き国が実施すべき。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、障害者雇用促進法に基づき障害者雇用義務の履行状況を把握し、雇用率制度の適切な運営を図るものであるため、優先度は高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	報告様式の印刷及び発送、データ入力に係る経費が対象となっており、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成24年度は、平成24年11月に集計結果を公表。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	障害者雇用促進法に基づき、各企業の障害者雇用状況を把握し、雇用率達成指導を行うために必要な調査である。なお、実施に当たっては、引き続き一般競争入札を行うこととする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	障害者雇用状況等の調査は、執行状況を予算要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
事 業 内 容 の 改 善	最低価格競争により経費を効率的に抑えた結果、執行率が低くなっているが、予算要求時点に おいては、金額を見込むのは困難なため、前年とほぼ同額にしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	941	平成23年	813	平成24年	714

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 永和印刷株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	様式等印刷	3			
計		3	計		0
B. 日本物流開発株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	発送物の封入・封緘	7			
計		7	計		0
C. 郵便事業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵送料	13			
計		13	計		0
D. 株式会社メディウエル			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ入力	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	永和印刷株式会社	様式等印刷	3	4	65.9%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本物流開発株式会社	発送物の封入・封緘	7	5	99.4%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵送料	13		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メディウエル	データ入力	2	6	24.2%